



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月27日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	254,805	6.6	14,689	110.5	14,455	126.9	10,304	145.2	10,204	147.7	14,468	—
29年3月期第1四半期	239,099	△8.4	6,978	△57.2	6,370	△60.3	4,203	△60.2	4,120	△60.9	△23,274	—

(注) 事業利益 30年3月期第1四半期 16,757百万円 (159.1%) 29年3月期第1四半期 6,468百万円 (△60.8%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.97	28.97
29年3月期第1四半期	11.58	11.58

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	975,772	498,517	495,985	50.8
29年3月期	974,387	494,722	492,196	50.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,070,000	4.4	76,000	11.9	76,000	12.6	58,000	19.8	58,000	20.0	164.67

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 事業利益 通期 79,000百万円 (20.0%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	399,634,778株	29年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	47,408,997株	29年3月期	47,411,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	352,225,021株	29年3月期1Q	355,903,751株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成29年7月27日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	14
(社債、借入金及びリース債務)	16
(資本およびその他の資本項目)	17
(配当金)	17
(1株当たり利益)	18
(金融商品の公正価値)	19
(偶発事象)	22
(後発事象)	22

(参考) 補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きましたが、中南米においては回復の兆しがみられたものの減速傾向が続きました。欧州においては緩やかに回復し、中国では持ち直しの動きがみられました。日本は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費が底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、日本でのコンシューマー向け市場の縮小が継続し、西欧でも縮小しました。一方で、大容量インクタンクモデルに対する需要は堅調に拡大しました。大判インクジェットプリンターの需要は、堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、中国での前年度の「営改増」施行による徴税市場における特需がなくなり、欧州でも縮小が継続しました。

プロジェクターの需要は、前年度の欧州での大型スポーツイベントによる需要増加がなくなったこと、および北米リテール市場の低迷継続により縮小しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションの市場では、スマートフォンの需要は、在庫調整に伴う一時的な落ち込みがあったものの、新興国メーカーの成長もあり、全体としては堅調に推移しました。ウオッチの需要は、日本での減速が継続したことに加え、ウオッチムーブメントも需要が軟調に推移しました。産業用ロボットの需要は、中国を中心に堅調に推移しました。

以上のような状況のもとで、エプソンは、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する』と定めた長期ビジョン「Epson 25」の実現に向け、2016年3月に「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」という。）を策定しました。第1期中期計画では、これまで実現してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111.08円および122.12円と前年同期に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは前年同期並みに推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は2,548億円（前年同期比6.6%増）、事業利益は167億円（同159.1%増）、営業利益は146億円（同110.5%増）、税引前利益は144億円（同126.9%増）、四半期利益は103億円（同145.2%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

プリンター事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、大容量インクタンクモデルが新興国を中心に販売数量が大幅に増加したことに加え、先進国においても市場認知度の高まりから販売数量が増加し、売上の拡大が継続しました。また、為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。また消耗品は、前年同期並みに推移したことや為替による増収影響もあり、売上増加となりました。

ページプリンターは、高付加価値製品中心へ販売を絞込んだことにより、本体販売の減少に加えて消耗品販売も落ち込んだ結果、売上減少となりました。

SIDMは、中国徴税市場での特需があった前年同期に対して売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、既存市場であるフォト・グラフィックス分野で売上が伸長したことに加え、成長市場であるサイネージ分野、テキスタイル分野およびラベル分野でも好調に推移したことで売上が拡大し、為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。また消耗品についても、本体の販売数量増加、為替による増収影響もあり、売上増加となりました。

POSシステム関連製品は、日本で低価格モデルが堅調に推移したことに加え、欧州・北米での大型案件を獲得したことによる販売数量の増加、為替による増収影響もあり、売上増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、インクジェットプリンターの大容量インクタンクモデルや大判インクジェットプリンターの売上増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,659億円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は221億円（同71.9%増）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。

液晶プロジェクターは、高光束分野でのレーザー光源モデルが好調に推移したことで高付加価値製品の販売数量が大幅に増加し、為替による影響もあり、全体では売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、高光束分野での販売数量の増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は463億円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は52億円（同143.4%増）となりました。

（ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント）

ウェアラブル機器事業の売上収益は、為替による増収影響がありましたが、ウオッチの販売数量が減少したことで、前年同期並みとなりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は増加となりました。産業用ロボットが中国を中心としたロボット需要を取り込み売上増加となったことに加え、ICハンドラーが中国でのスマートフォン向けの販売が好調だったことで売上増加となりました。また、為替影響による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は前年同期並みとなりました。水晶デバイスは、為替による増収影響がありましたが、携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減により売上減少となりました。半導体は、車載用大口顧客向けの数量減少および為替による減収影響がありましたが、ファンドリー需要の増加による販売数量の増加により、売上増加となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、ロボティクスソリューションズ事業の売上増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は430億円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は23億円（同44.9%増）となりました。

（その他）

その他の売上収益は2億円（前年同期比20.9%減）、セグメント損失は1億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△128億円（前年同期の調整額は△99億円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して13億円増加し、9,757億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が有形固定資産・無形資産の取得による支払いおよび配当金の支払いなどにより251億円減少した一方で、棚卸資産の増加112億円、有形固定資産および無形資産の増加90億円、繰延税金資産の増加34億円および未収法人所得税の増加22億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して24億円減少し、4,772億円となりました。これは主に、その他の金融負債の増加25億円があった一方で、その他の流動負債およびその他の非流動負債の減少45億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して37億円増加し4,959億円となりました。これは主に、配当金の支払い105億円がありましたが、利益剰余金が四半期利益102億円の計上および確定給付制度の再測定32億円により増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、為替レートを円安方向に見直しを行い、修正いたしました。

なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル108.00円、1ユーロ123.00円を想定しています。

連結業績予想

(通期)

	(2017年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	10,248億円	10,300億円	10,700億円	+400億円	(+ 3.9%)
事業利益	658億円	670億円	790億円	+120億円	(+17.9%)
営業利益	678億円	640億円	760億円	+120億円	(+18.8%)
税引前利益	674億円	640億円	760億円	+120億円	(+18.8%)
当期利益	484億円	490億円	580億円	+ 90億円	(+18.4%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	483億円	490億円	580億円	+ 90億円	(+18.4%)
為替レート	1米ドル 108.38円	1米ドル 105.00円	1米ドル 109.00円		
	1ユーロ 118.79円	1ユーロ 110.00円	1ユーロ 123.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,782	196,607
売上債権及びその他の債権	155,704	154,970
棚卸資産	208,512	219,740
未収法人所得税	2,476	4,693
その他の金融資産	754	493
その他の流動資産	13,176	14,792
小計	602,406	591,299
売却目的で保有する非流動資産	39	42
流動資産合計	602,446	591,341
非流動資産		
有形固定資産	275,195	283,856
無形資産	21,553	21,970
投資不動産	1,288	1,284
持分法で会計処理されている投資	1,438	1,454
退職給付に係る資産	0	—
その他の金融資産	20,544	20,790
その他の非流動資産	5,486	5,208
繰延税金資産	46,433	49,865
非流動資産合計	371,940	384,430
資産合計	974,387	975,772

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	141,633	142,400
未払法人所得税	7,263	7,303
社債、借入金及びリース債務	76,200	77,699
その他の金融負債	1,318	3,895
引当金	21,981	22,314
その他の流動負債	102,992	91,262
流動負債合計	351,389	344,874
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	70,371	70,384
その他の金融負債	1,586	1,581
退職給付に係る負債	45,281	42,856
引当金	6,209	5,622
その他の非流動負債	3,521	10,736
繰延税金負債	1,304	1,198
非流動負債合計	128,275	132,379
負債合計	479,664	477,254
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,326
自己株式	△30,812	△30,807
その他の資本の構成要素	53,176	54,072
利益剰余金	332,306	335,190
親会社の所有者に帰属する持分合計	492,196	495,985
非支配持分	2,526	2,532
資本合計	494,722	498,517
負債及び資本合計	974,387	975,772

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	239,099	254,805
売上原価	△162,443	△163,519
売上総利益	76,656	91,286
販売費及び一般管理費	△70,187	△74,528
その他の営業収益	1,046	593
その他の営業費用	△536	△2,662
営業利益	6,978	14,689
金融収益	485	392
金融費用	△1,109	△640
持分法による投資利益	16	14
税引前四半期利益	6,370	14,455
法人所得税費用	△2,164	△4,150
継続事業からの四半期利益	4,205	10,304
非継続事業からの四半期損失	△2	—
四半期利益	4,203	10,304
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,120	10,204
非支配持分	83	100
四半期利益	4,203	10,304

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,071	3,249
資本性金融商品の公正価値の純変動	△654	241
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,725	3,491
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25,213	2,542
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,502	△1,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△22,752	672
税引後その他の包括利益合計	△27,477	4,163
四半期包括利益合計	△23,274	14,468
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△23,055	14,345
非支配持分	△219	123
四半期包括利益合計	△23,274	14,468
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	11.58	28.97
希簿化後1株当たり四半期利益（円）	11.58	28.97
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	11.58	28.97
希簿化後1株当たり四半期利益（円）	11.58	28.97
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失（円）	△0.01	—
希簿化後1株当たり四半期損失（円）	△0.01	—

（3）要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,471	—	4,533	53,616
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,071	△651	△24,955
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,071	△651	△24,955
自己株式の取得	—	—	△10,026	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,071	△4	—
所有者との取引額等合計	—	—	△10,026	4,071	△4	—
2016年6月30日 残高	53,204	84,321	△30,498	—	3,877	28,660
2017年4月1日 残高	53,204	84,321	△30,812	—	5,024	48,265
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,249	241	2,525
四半期包括利益合計	—	—	—	3,249	241	2,525
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	4	4	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,249	4	—
所有者との取引額等合計	—	4	4	△3,249	4	—
2017年6月30日 残高	53,204	84,326	△30,807	—	5,270	50,790

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日 残高	△160	57,989	292,775	467,818	2,858	470,676
四半期利益	—	—	4,120	4,120	83	4,203
その他の包括利益	2,502	△27,175	—	△27,175	△302	△27,477
四半期包括利益合計	2,502	△27,175	4,120	△23,055	△219	△23,274
自己株式の取得	—	—	—	△10,026	—	△10,026
配当金	—	—	△10,733	△10,733	△237	△10,970
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	4,066	△4,066	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	4,066	△14,799	△20,759	△237	△20,997
2016年6月30日 残高	2,342	34,879	282,096	424,003	2,401	426,404
2017年4月1日 残高	△112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
四半期利益	—	—	10,204	10,204	100	10,304
その他の包括利益	△1,875	4,140	—	4,140	22	4,163
四半期包括利益合計	△1,875	4,140	10,204	14,345	123	14,468
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△10,566	△10,566	△116	△10,683
株式報酬取引	—	—	—	9	—	9
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△3,245	3,245	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,245	△7,321	△10,557	△116	△10,673
2017年6月30日 残高	△1,988	54,072	335,190	495,985	2,532	498,517

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,203	10,304
減価償却費及び償却費	10,631	11,910
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	74	594
金融収益及び金融費用(△は益)	624	247
持分法による投資損益(△は益)	△16	△14
固定資産除売却損益(△は益)	107	296
法人所得税費用	2,164	4,150
売上債権の増減額(△は増加)	4,687	2,836
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,414	△8,607
仕入債務の増減額(△は減少)	12,695	2,435
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	388	474
その他	△7,281	△13,915
小計	22,865	10,713
利息及び配当金の受取額	506	409
利息の支払額	△325	△214
訴訟関連損失の支払額	—	△564
法人所得税の支払額	△7,142	△8,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,903	1,644

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	46	—
有形固定資産の取得による支出	△14,465	△16,957
有形固定資産の売却による収入	51	167
無形資産の取得による支出	△1,774	△1,303
無形資産の売却による収入	—	0
投資不動産の売却による収入	13	—
その他	△450	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,580	△18,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,371	1,475
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△23	△20
配当金の支払額	△10,733	△10,566
非支配持分への配当金の支払額	△221	△111
自己株式の取得による支出	△10,026	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,376	△9,223
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△8,711	709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,764	△25,174
現金及び現金同等物の期首残高	230,498	221,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,733	196,607

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.epson.jp>）で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、オフィス製紙機、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートアイウェア 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシング機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	157,253	41,611	38,835	237,700	137	1,261	239,099
セグメント間収益	69	0	1,642	1,712	167	△1,879	—
収益合計	157,322	41,611	40,478	239,412	304	△617	239,099
セグメント損益 (事業利益) (注1)	12,863	2,162	1,650	16,676	△209	△9,998	6,468
					その他の営業損益		509
					営業利益		6,978
					金融収益及び金融費用		△624
					持分法による投資利益		16
					税引前四半期利益		6,370

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△9,998百万円には、セグメント間取引消去114百万円、全社費用△10,113百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	165,921	46,356	40,915	253,193	43	1,568	254,805
セグメント間収益	68	0	2,108	2,177	197	△2,375	—
収益合計	165,990	46,356	43,024	255,370	241	△806	254,805
セグメント損益 (事業利益) (注1)	22,109	5,264	2,390	29,764	△169	△12,837	16,757
					その他の営業損益		△2,068
					営業利益		14,689
					金融収益及び金融費用		△247
					持分法による投資利益		14
					税引前四半期利益		14,455

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△12,837百万円には、セグメント間取引消去120百万円、全社費用△12,957百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(社債、借入金及びリース債務)

社債、借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
短期借入金	16,118	17,611
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債(注)	9,995	9,997
長期借入金	499	499
社債(注)	69,742	69,757
リース債務	216	217
合計	146,572	148,084
流動負債	76,200	77,699
非流動負債	70,371	70,384
合計	146,572	148,084

(注) 社債の発行

前第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

(注) 社債の償還

前第1四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.72	2016年 6月14日

当第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

社債、借入金及びリース債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(資本およびその他の資本項目)

前第1四半期連結累計期間において、当社は、2016年4月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式の取得を実施しております。

取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得した株式の総数 5,370,000株
 (3) 株式の取得価額の総額 9,987,101,600円
 (4) 取得期間 2016年5月2日～2016年6月30日(約定ベース)
 (5) 取得方法 証券会社による取引一任方式

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,733	30	2016年3月31日	2016年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,572	30	2017年3月31日	2017年6月29日

（1株当たり利益）

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	4,122	10,204
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△2	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	4,120	10,204

② 期中平均普通株式数

（単位：千株）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
期中平均普通株式数	355,904	352,225

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	4,122	10,204
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	4,122	10,204
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△2	—
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期損失	△2	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,120	10,204
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	4,120	10,204

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期中平均普通株式数	355,904	352,225
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託	—	40
希薄化後の期中平均普通株式数	355,904	352,265

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(金融商品の公正価値)

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日に発生したものとして認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金（注）	66,618	—	66,674	—	66,674
社債（注）	79,738	—	79,838	—	79,838
合計	146,356	—	146,512	—	146,512

（注）1年以内返済および償還予定の残高を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金（注）	68,111	—	68,145	—	68,145
社債（注）	79,754	—	79,781	—	79,781
合計	147,866	—	147,926	—	147,926

（注）1年以内返済および償還予定の残高を含んでおります。

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	449	—	449
株式	13,310	—	2,498	15,809
合計	13,310	449	2,498	16,258
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,112	—	1,112
合計	—	1,112	—	1,112

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	129	—	129
株式	13,431	—	2,634	16,066
合計	13,431	129	2,634	16,195
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,875	—	3,875
合計	—	3,875	—	3,875

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品は、ありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
期首残高	2,054	2,498
利得および損失		
その他の包括利益	302	135
期末残高	2,356	2,634

（偶発事象）

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関し、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

（後発事象）

普通社債発行

当社は、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的として、2017年7月27日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。当該社債の発行総額は200億円以内、日本国内での公募を予定しており、資金の用途は運転資金および社債の償還資金であります。

2018年3月期 第1四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	1,573	1,659	5.5	7,190	4.7
プリンター事業	1,100	1,151	4.6	5,140	6.8
プロフェッショナルプリンティング事業	437	474	8.5	1,880	△ 0.3
その他	39	36	△ 6.6	180	△ 2.4
事業間売上収益	△ 4	△ 3	—	△ 10	—
ビジュアルコミュニケーション事業	416	463	11.4	1,890	5.2
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	404	430	6.3	1,680	6.0
ウェアラブル機器事業	137	136	△ 1.1	510	0.5
ロボティクスソリューションズ事業	45	69	52.8	220	30.0
マイクロデバイス他	238	241	1.5	1,000	3.6
事業間売上収益	△ 16	△ 17	—	△ 50	—
その他	3	2	△ 20.9	10	△ 33.7
全社費用・調整額	△ 6	△ 8	—	△ 70	—
連 結	2,390	2,548	6.6	10,700	4.4

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科目	前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,572	1,659	5.5	7,190	4.8
セグメント間売上収益	0	0	△ 1.7	0	—
売上収益計	1,573	1,659	5.5	7,190	4.7
セグメント利益	128	221	71.9	990	17.7
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	416	463	11.4	1,890	5.2
セグメント間売上収益	0	0	58.6	0	—
売上収益計	416	463	11.4	1,890	5.2
セグメント利益	21	52	143.4	200	23.9
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	388	409	5.4	1,600	6.2
セグメント間売上収益	16	21	28.4	80	1.6
売上収益計	404	430	6.3	1,680	6.0
セグメント利益	16	23	44.9	130	66.4
その他の					
外部顧客に対する売上収益	1	0	△ 68.3	0	—
セグメント間売上収益	1	1	18.1	10	38.6
売上収益計	3	2	△ 20.9	10	△ 33.7
セグメント利益	△ 2	△ 1	—	△ 10	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	12	15	24.3	20	△ 73.0
セグメント間売上収益	△ 18	△ 23	—	△ 90	—
売上収益計	△ 6	△ 8	—	△ 70	—
セグメント利益	△ 99	△ 128	—	△ 520	—
連 結					
売上収益	2,390	2,548	6.6	10,700	4.4
事業利益	64	167	159.1	790	20.0

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	692	783	91	13.2
欧 州	487	502	14	2.9
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	687	727	39	5.8
計	1,867	2,012	145	7.8
連 結 売 上 収 益	2,390	2,548	157	6.6
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	28.9	30.7		
欧 州	20.4	19.7		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	28.8	28.5		
計	78.1	79.0		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
設 備 投 資	96	203	109.7	760	0.9
プリンティングソリューションズ事業	56	141	149.4	430	△ 2.1
ビジュアルコミュニケーション事業	13	25	97.0	130	27.4
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	11	19	66.3	100	8.8
そ の 他 ・ 全 社 費 用	15	16	8.8	100	△ 16.7
減 価 償 却 費	105	117	11.9	450	4.1

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	125	123	△ 1.1	540	2.4
売 上 収 益 比 率	5.2%	4.9%		5.0%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	0.9	2.1	1.2	11.3	1.2
資 産 合 計 事 業 利 益 率	0.7	1.7	1.0	7.9	1.0
資 産 合 計 営 業 利 益 率	0.8	1.5	0.7	7.6	0.5
売 上 収 益 事 業 利 益 率	2.7	6.6	3.9	7.4	1.0
売 上 収 益 営 業 利 益 率	2.9	5.8	2.9	7.1	0.5

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率＝親会社の所有者に帰属する当期利益／期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率＝事業利益／期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率＝営業利益／期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率＝事業利益／売上収益
 5. 売上収益営業利益率＝営業利益／売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日
	金 額	金 額
売上収益為替影響額	△ 274	31
米 ド ル	△ 92	21
ユ ー ロ	△ 39	0
そ の 他	△ 142	9
事業利益為替影響額	△ 68	5
米 ド ル	20	△ 4
ユ ー ロ	△ 27	0
そ の 他	△ 61	9
換算レート		
円 / 米 ド ル	108.15	111.08
円 / ユ ー ロ	122.02	122.12

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額＝当期外貨売上収益(事業利益)×(当期為替レート－前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		1,894	2,085	2,197	112
プリンティングソリューションズ事業		1,014	1,144	1,201	57
ビジュアルコミュニケーション事業		434	469	516	47
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		438	463	470	6
その他・全社費用		6	7	9	1
(単位：日)					
回転日数		72	74	78	4
プリンティングソリューションズ事業		59	61	66	5
ビジュアルコミュニケーション事業		95	95	101	6
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		98	107	99	△ 8
その他・全社費用		39	31	45	14

- (注) 1. 回転日数=第1四半期連結会計期間末(期末)棚卸資産残高/第1四半期連結会計期間末直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	前第1四半期 連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		71,785	72,420	76,355	3,935
国内		19,108	19,175	19,598	423
海外		52,677	53,245	56,757	3,512